

平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成27年4月30日
東

上場会社名 株式会社牧野フライス製作所 上場取引所
 コード番号 6135 URL <http://www.makino.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 牧野 二郎
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 永野 敏之 (TEL) 046-284-1439
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日 配当支払開始予定日 平成27年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	149,506	20.7	12,025	144.9	13,252	147.4	11,449	166.6
26年3月期	123,896	△2.3	4,910	△39.3	5,356	△29.6	4,294	△16.8

(注) 包括利益 27年3月期 19,796百万円(110.9%) 26年3月期 9,384百万円(△4.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	102.93	91.11	10.6	5.7	8.0
26年3月期	38.60	34.17	4.5	2.5	4.0

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	245,456	117,836	47.7	1,053.58
26年3月期	218,499	99,246	45.1	886.53

(参考) 自己資本 27年3月期 117,192百万円 26年3月期 98,620百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	10,606	△6,820	△5,794	42,232
26年3月期	8,130	769	△10,418	42,638

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	1,112	25.9	1.2
27年3月期	—	6.00	—	8.00	14.00	1,557	13.6	1.4
28年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		16.2	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	70,000	14.6	4,000	42.9	4,600	41.0	3,900	48.9	35.06
通期	161,000	7.7	13,000	8.1	13,600	2.6	11,000	△3.9	98.89

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）—、除外 一社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	119,944,543株	26年3月期	119,944,543株
② 期末自己株式数	27年3月期	8,712,596株	26年3月期	8,702,060株
③ 期中平均株式数	27年3月期	111,236,929株	26年3月期	111,246,981株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	78,352	32.1	3,909	—	5,523	—	6,091	441.2
26年3月期	59,327	△14.2	△899	—	463	△76.2	1,125	△1.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年3月期	54.76		48.47					
26年3月期	10.12		8.95					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	164,432	73,592	44.8	661.61
26年3月期	148,608	63,433	42.7	570.22

(参考) 自己資本 27年3月期 73,592百万円 26年3月期 63,433百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 会社の中長期的な経営戦略、目標とする経営指標、及び対処すべき課題	7
(3) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18
6. その他	19
受注及び販売の状況	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における、連結売上高は1,495億6百万円（前年同期比20.7%増）、営業利益120億25百万円（前年同期比144.9%増）、経常利益132億52百万円（前年同期比147.4%増）、純利益114億49百万円（前年同期比166.6%増）となりました。

業績予想と実績に生じた差異は、4月30日付「差異に関するお知らせ」にあります。

当社連結受注は、前年度比19.2%増の1,581億39百万円となりました。中国、アメリカ向けが牽引しました。これに円安効果が加わり、前年を上回る結果となりました。

報告セグメント別の状況は以下のとおりです。（当社報告セグメントはグループの販売体制をもとに構成されております。詳細については15ページを参照ください）

セグメントⅠ（牧野フライス製作所「個別」および国内連結子会社）

牧野フライス製作所の国内受注は、緩やかな伸びにとどまりました。しかし金型産業のユーザなどからテスト加工の依頼が増えております。これに対応できる体制を充実し、今後の設備投資の本格化に備えています。

セグメントⅡ（MAKINO ASIA PTE LTD）

中国市場では、様々な産業から受注がありました。営業体制を各地に展開した成果であると考えられます。

インド市場の状況は改善しつつありますが、過去の好況期に比べ不十分な結果となりました。

セグメントⅢ（MAKINO INC.）

自動車部品、航空機部品向けなどを中心に需要が継続しました。自動化、省力化など、付加価値を伴う案件が引続き増加しています。

セグメントⅣ（MAKINO Europe GmbH）

地域によって状況は大きく異なるものの、欧州市場は回復過程にあると考えます。各地においてきめ細かい対応をして、受注回復につなげました。

② 次期の見通し

各地域において需要は緩やかに増加すると考えています。

昨年度に比べユーロ安が進んでおり、欧州メーカーとの競争が厳しくなる懸念があります。高付加価値の製品・サービスを販売するための体制を強化し、受注の獲得に努めます。

報告セグメント別の販売に関する状況は以下のとおりです。

セグメントⅠ（牧野フライス製作所「個別」および国内連結子会社）

主要顧客である金型メーカーのニーズに対応した高精度・高能率な機械を提供し、老朽設備の更新投資につなげる計画です。自動車部品、航空機部品向けにおいても、当社の特長を活かした製品を展開し、受注増を図ります。

セグメントⅡ（MAKINO ASIA PTE LTD）

中国市場では新規顧客開拓を推進し、さらなる受注獲得に取り組みます。インドは本格的な回復には至っておりません。サービス員のトレーニング施設（バンガロール市）を設けるなど、需要回復に備えます。

セグメントⅢ (MAKINO INC.)

製造業の国内回帰に伴う高度成長は一段落したと考えます。今後は、経済の拡大に見合った需要が継続すると見えています。今期の受注は、前期に比べて若干増加します。

セグメントⅣ (MAKINO Europe GmbH)

航空機部品向けの販売体制を充実し、製品の優位性を明確にすることで、需要を確保します。

当社グループの平成28年3月期の連結業績予想は、次のとおりです。

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
第2四半期 連結累計期間	70,000	14.6	4,000	42.9	4,600	41.0	3,900	48.9
通 期	161,000	7.7	13,000	8.1	13,600	2.6	11,000	△3.9

売上高は前年度に続き最高となりますが、営業利益は平成19年3月期（2007年3月期、168億円）に及びません。

当社製品の向け先は、先進国に加え発展途上国へも拡大しています。大都市周辺から地方都市への分散が進む一方、企業再編により顧客企業の生産拠点が国をまたいで展開しています。

今後もこの流れが加速すると考えられることから、各地の販売拠点における技術力を強化するための投資が必要であり、人件費をはじめ固定費が増加しています。これら投資の結果をいち早く取り込み、利益向上に努める所存です。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における総資産は前連結会計年度末に比べ269億57百万円増加し、2,454億56百万円となりました。この主な要因としては、たな卸資産95億82百万円の増加、受取手形及び売掛金54億14百万円の増加、投資有価証券71億30百万円の増加などが挙げられます。負債は前連結会計年度末に比べ83億67百万円増加し、1,276億20百万円となりました。この主な要因としては、社債の償還100億円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）57億49百万円の増加、支払手形及び買掛金29億54百万円の増加などが挙げられます。

純資産は前連結会計年度末に比べ185億89百万円増加し、1,178億36百万円となりました。この主な増減としては、利益剰余金103億9百万円の増加、その他有価証券評価差額金52億63百万円の増加、為替換算調整勘定40億60百万円の増加などが挙げられます。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益130億23百万円、減価償却費51億57百万円、たな卸資産の増加64億94百万円、売上債権の増加28億41百万円などにより、106億6百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の純減少額5億60百万円、有形固定資産の取得による支出70億62百万円などにより、68億20百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入65億円、社債の償還による支出100億円などにより、57億94百万円の支出となりました。

これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ4億5百万円減少し、422億32百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	47.0	46.6	43.8	45.1	47.7
時価ベースの自己資本比率	46.7	44.2	30.4	37.0	46.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	10.4	—	5.8	8.1	5.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.2	—	14.0	10.2	17.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務諸表により算出しております。

※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債(リース債務を除く)を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、安定的かつ継続的な配当により、株主の皆様への利益還元を図ることを基本に考えております。

上記基本方針及び上記の業績を勘案し、平成27年3月期の期末配当予想は1株当たり8円です。すでに実施済みの中間配当金と合わせた年間配当予想は14円（中間配当金として6円、期末配当金として8円）です。

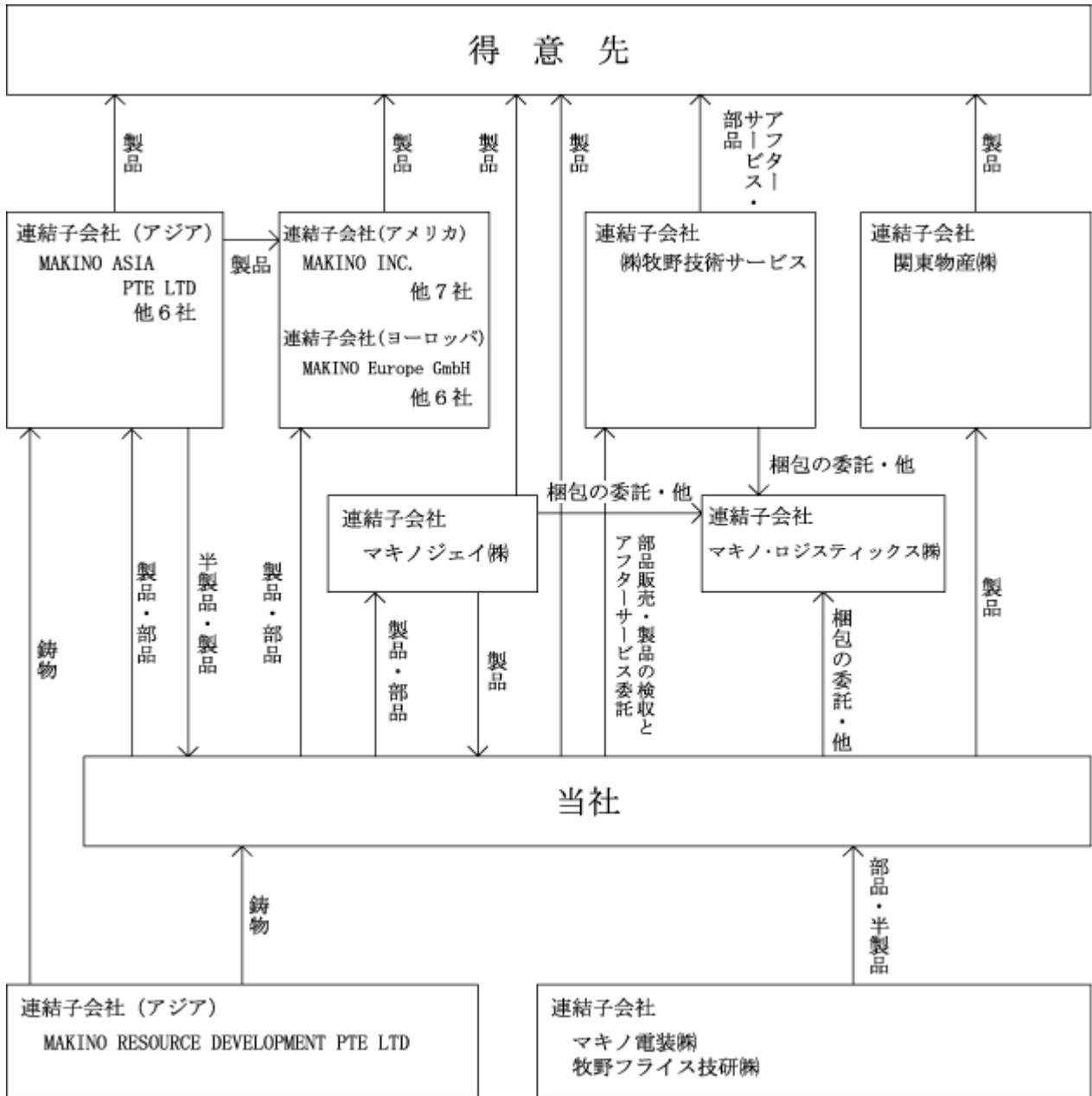
(4) 事業等のリスク

当社グループは世界各地で事業活動を行っております。そのため、当社グループの事業活動は多岐に渡る要因の影響を受けます。その要因の主なものは、つぎのとおりです。

- ・国際経済の景気変動：当社の売上は、日本、アジア、及びアメリカの製造業における設備投資に大きく依存しております。企業の投資意欲は景気後退のレベル以上に大きく減退する可能性が高いため、生産財の受注・売上は景気後退時に大きく減少する可能性があります。
- ・個別産業の動向：当社の製品の多くは自動車関連企業によって利用されております。その設備投資動向は、製造業の中で最も安定しておりますが、規模が大きく、工作機械の需給環境に与える影響が大きいため、当社の売上に大きな影響を与えます。また、IT・デジタル家電など成長分野への売上は、需給状況の増減が激しいため、期によって大きく変動します。
- ・為替相場の変動：当社の製品は半分以上が海外に販売されております。また、海外に多角的に進出しているため、為替相場は、当社の売上及び利益に影響を与えます。
- ・部品・原材料需給の変動：工作機械は、多種多様な部品・原材料によって構成されております。このため、部品・原材料の需給環境が逼迫した場合、価格が上昇し、利益に影響を与える可能性があります。また、必要な品質、量、納期を確保できない場合、生産及び売上にも影響を与える可能性があります。
- ・カントリーリスク：当社は工業の近代化を図る各国へ多角的に進出しております。このため、政治・経済・社会情勢が不測の変化を起こす場合、または法的規制が制定・強化される場合、売上及び利益に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社30社、非連結子会社3社、関連会社2社で構成され、工作機械の製造及び販売、物流、研究及びその他サービス等の事業活動を行っております。事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、より良い工業製品を効率的に生産することを意図する顧客に、常に最適な工作機械と加工技術を提供することを目指しております。

さらに、最新の周辺技術をいち早く吸収し、顧客の要求に合致した製品を用意しております。

(2) 会社の中長期的な経営戦略、目標とする経営指標、及び対処すべき課題

工作機械業界は、年度により収益の変動が極めて大きい業界の一つであります。当社は、このような業界で持続的な成長を達成する為、利益の継続的な計上と売上高経常利益率を指標としながらも、市場の変化に迅速に対応できる体制を構築し、厳しい環境下にあっても収益を確保しうる強固な企業体質の確立に努めております。

そのための主な施策は次のとおりです。

- ①高精度で高品位な工作機械を、商品市場の変化に対応しタイムリーに提供できるよう開発力の強化を図っております。合わせて、次世代のニーズに対応できる工作機械の開発のため、各種の研究や調査を継続的に行っております。
- ②高精度で高品位な製品作りができる環境を実現しつつ、市場の変化に常に敏感に対応できる効率的で柔軟な生産体制の確立にむけて、施設及び設備の更新、生産方法の見直し等、継続的な改善を行っております。
- ③海外における生産及び部品調達は、部材の品質、量、納期等を勘案しながら推進しております。
- ④工作機械ユーザーである製造業の生産拠点の世界的な広がりに対応して、営業及びサービス拠点の拡大と充実を図っております。

(3) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,664	43,008
受取手形及び売掛金	40,389	45,803
有価証券	1,004	1,005
商品及び製品	14,384	20,239
仕掛品	11,837	12,118
原材料及び貯蔵品	21,248	24,695
繰延税金資産	1,839	3,445
その他	4,122	5,214
貸倒引当金	△756	△1,030
流動資産合計	137,735	154,500
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	61,567	64,315
減価償却累計額	△33,528	△35,749
建物及び構築物（純額）	28,039	28,565
機械装置及び運搬具	18,016	20,467
減価償却累計額	△11,794	△13,235
機械装置及び運搬具（純額）	6,222	7,231
工具、器具及び備品	12,505	13,930
減価償却累計額	△9,626	△10,626
工具、器具及び備品（純額）	2,879	3,304
土地	16,479	16,767
リース資産	3,208	2,220
減価償却累計額	△1,623	△1,027
リース資産（純額）	1,585	1,193
建設仮勘定	818	1,851
有形固定資産合計	56,024	58,914
無形固定資産		
その他	1,724	1,800
無形固定資産合計	1,724	1,800
投資その他の資産		
投資有価証券	17,539	24,669
長期貸付金	531	526
繰延税金資産	1,638	1,987
退職給付に係る資産	711	464
その他	3,044	3,013
貸倒引当金	△451	△420
投資その他の資産合計	23,013	30,240
固定資産合計	80,763	90,956
資産合計	218,499	245,456

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,418	27,372
短期借入金	7,380	8,071
1年内償還予定の社債	10,000	-
1年内返済予定の長期借入金	646	3,908
リース債務	432	283
未払法人税等	763	1,706
その他	16,756	22,634
流動負債合計	60,396	63,976
固定負債		
社債	10,000	10,000
転換社債型新株予約権付社債	12,000	12,000
長期借入金	25,731	28,219
リース債務	1,523	1,197
繰延税金負債	4,992	6,689
役員退職慰労引当金	43	52
退職給付に係る負債	2,270	3,367
負ののれん	17	-
その他	2,276	2,117
固定負債合計	58,856	63,643
負債合計	119,253	127,620
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,263	19,263
資本剰余金	32,595	32,595
利益剰余金	44,556	54,866
自己株式	△4,785	△4,794
株主資本合計	91,630	101,930
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,547	13,811
繰延ヘッジ損益	△8	△4
為替換算調整勘定	208	4,269
退職給付に係る調整累計額	△1,757	△2,814
その他の包括利益累計額合計	6,989	15,261
少数株主持分	626	644
純資産合計	99,246	117,836
負債純資産合計	218,499	245,456

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	123,896	149,506
売上原価	89,707	102,970
売上総利益	34,188	46,536
販売費及び一般管理費	29,277	34,511
営業利益	4,910	12,025
営業外収益		
受取利息及び配当金	271	336
為替差益	306	964
その他	732	712
営業外収益合計	1,310	2,014
営業外費用		
支払利息	424	345
社債利息	327	266
その他	112	174
営業外費用合計	865	787
経常利益	5,356	13,252
特別利益		
固定資産売却益	59	85
投資有価証券売却益	149	-
特別利益合計	208	85
特別損失		
固定資産除却損	58	49
関係会社株式評価損	99	-
関係会社貸倒引当金繰入額	68	-
減損損失	-	140
事務所移転費用	-	123
特別損失合計	226	313
税金等調整前当期純利益	5,339	13,023
法人税、住民税及び事業税	1,161	2,928
法人税等調整額	△190	△1,420
法人税等合計	970	1,508
少数株主損益調整前当期純利益	4,368	11,515
少数株主利益	73	65
当期純利益	4,294	11,449

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,368	11,515
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,343	5,265
繰延ヘッジ損益	△29	4
為替換算調整勘定	2,701	4,065
退職給付に係る調整額	-	△1,055
その他の包括利益合計	5,016	8,280
包括利益	9,384	19,796
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,306	19,721
少数株主に係る包括利益	77	74

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,263	32,595	41,144	△4,778	88,224
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,263	32,595	41,144	△4,778	88,224
当期変動額					
剰余金の配当			△1,112		△1,112
当期純利益			4,294		4,294
自己株式の取得				△6	△6
その他			230		230
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	3,412	△6	3,406
当期末残高	19,263	32,595	44,556	△4,785	91,630

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,203	20	△2,489	-	3,734	706	92,665
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,203	20	△2,489	-	3,734	706	92,665
当期変動額							
剰余金の配当							△1,112
当期純利益							4,294
自己株式の取得							△6
その他							230
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,343	△29	2,698	△1,757	3,254	△80	3,174
当期変動額合計	2,343	△29	2,698	△1,757	3,254	△80	6,580
当期末残高	8,547	△8	208	△1,757	6,989	626	99,246

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,263	32,595	44,556	△4,785	91,630
会計方針の変更による累積的影響額			83		83
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,263	32,595	44,640	△4,785	91,713
当期変動額					
剰余金の配当			△1,223		△1,223
当期純利益			11,449		11,449
自己株式の取得				△9	△9
その他					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	10,226	△9	10,217
当期末残高	19,263	32,595	54,866	△4,794	101,930

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	8,547	△8	208	△1,757	6,989	626	99,246
会計方針の変更による累積的影響額							83
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,547	△8	208	△1,757	6,989	626	99,329
当期変動額							
剰余金の配当							△1,223
当期純利益							11,449
自己株式の取得							△9
その他							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,263	4	4,060	△1,057	8,271	17	8,288
当期変動額合計	5,263	4	4,060	△1,057	8,271	17	18,505
当期末残高	13,811	△4	4,269	△2,814	15,261	644	117,836

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,339	13,023
減価償却費	3,961	5,157
のれん償却額	△23	△17
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3	9
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△482	△112
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△81	166
受取利息及び受取配当金	△271	△336
支払利息	752	612
為替差損益 (△は益)	209	△18
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△149	-
有形固定資産売却損益 (△は益)	△59	△85
有形固定資産除却損	58	49
関係会社株式評価損	99	-
減損損失	-	140
移転費用	-	123
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,631	△2,841
たな卸資産の増減額 (△は増加)	477	△6,494
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,138	654
その他	22	2,874
小計	10,363	12,906
利息及び配当金の受取額	271	337
利息の支払額	△796	△622
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,707	△2,014
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,130	10,606
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	12,800	560
有形固定資産の取得による支出	△11,884	△7,062
有形固定資産の売却による収入	165	245
投資有価証券の取得による支出	△3	△142
投資有価証券の売却による収入	303	1
その他	△612	△422
投資活動によるキャッシュ・フロー	769	△6,820
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,542	△83
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△477	△345
長期借入れによる収入	12,000	6,500
長期借入金の返済による支出	△12,225	△633
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
自己株式の取得による支出	△6	△9
子会社の自己株式の取得による支出	△139	-
配当金の支払額	△1,111	△1,221
少数株主への配当金の支払額	△0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,418	△5,794
現金及び現金同等物に係る換算差額	926	1,602
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△591	△405
現金及び現金同等物の期首残高	43,229	42,638
現金及び現金同等物の期末残高	42,638	42,232

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率に変更、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が129百万円増加し、利益剰余金が83百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの主な事業は工作機械の製造販売であります。製造は日本、アジアで行なっており、販売は海外の重要拠点に子会社を展開して、グローバルな販売活動を行なっております。従いまして、当社グループは下記Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳの販売体制を基礎とした各社の所在地別のセグメントから構成されております。

報告セグメントⅠ. は牧野フライス製作所が担当するセグメントであり、主たる地域は日本、韓国、中国、大洋州、ロシア、ノルウェイ、イギリス及びセグメントⅡ、Ⅲ、Ⅳに含まれないすべての地域です。さらに、国内関係子会社を含んでおります。

報告セグメントⅡ. はMAKINO ASIA PTE LTD(シンガポール)が担当するセグメントであり、主たる地域は中国、ASEAN諸国、インドです。

報告セグメントⅢ. は、MAKINO INC.(アメリカ Ohio州Mason)が担当しているセグメントで、南北アメリカのすべての国です。

報告セグメントⅣ. は、MAKINO Europe GmbH (ドイツ Hamburg)が担当するセグメントであり、ヨーロッパ大陸(ノルウェイを除く)のすべての国です。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための会計処理の方法と同一であり、報告セグメントの利益又は損失は営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	I	II	III	IV	
売上高					
外部顧客への売上高	42,838	25,838	41,443	13,775	123,896
セグメント間の内部 売上高又は振替高	35,986	7,348	243	133	43,712
計	78,825	33,187	41,687	13,909	167,608
セグメント利益	2,039	1,274	1,938	257	5,511
セグメント資産	167,212	37,045	31,603	13,518	249,379

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	I	II	III	IV	
売上高					
外部顧客への売上高	51,956	32,683	50,653	14,212	149,506
セグメント間の内部 売上高又は振替高	49,147	9,725	469	188	59,531
計	101,104	42,409	51,122	14,401	209,037
セグメント利益	8,291	2,514	2,482	391	13,680
セグメント資産	184,168	46,083	45,563	12,291	288,107

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	167,608	209,037
セグメント間取引消去	△43,712	△59,531
連結財務諸表の売上高	123,896	149,506

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,511	13,680
セグメント間取引消去	△600	△1,655
連結財務諸表の営業利益	4,910	12,025

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	249,379	288,107
セグメント間取引消去等	△30,879	△42,650
連結財務諸表の資産合計	218,499	245,456

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	886.53円	1株当たり純資産額	1,053.58円
1株当たり当期純利益	38.60円	1株当たり当期純利益	102.93円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	34.17円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	91.11円

算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	99,246	117,836
普通株式に係る純資産額(百万円)	98,620	117,192
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	626	644
普通株式の発行済株式数(株)	119,944,543	119,944,543
普通株式の自己株式数(株)	8,702,060	8,712,596
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	111,242,483	111,231,947

(2) 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	4,294	11,449
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,294	11,449
普通株式の期中平均株式数(株)	111,246,981	111,236,929
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	—	—
普通株式増加数(株)	14,440,433	14,440,433
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	14,440,433	14,440,433
(うち新株予約権(株))	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

受注及び販売の状況

①受注高

(百万円未満切捨て)

セグメントの名称	当連結会計年度 自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日		前年同期比
	金額	比率 (%)	比率 (%)
I	56,198	35.5	+16.1
II	36,500	23.1	+36.1
III	50,618	32.0	+18.0
IV	14,821	9.4	+1.5
合計	158,139	100.0	+19.2

(注) 上記の金額には消費税は含まれておりません。

②受注残高

(百万円未満切捨て)

セグメントの名称	当連結会計年度末 平成27年 3月 31日		前年同期比
	金額	比率 (%)	比率 (%)
I	19,792	39.5	+27.3
II	12,635	25.2	+43.3
III	11,457	22.8	-0.3
IV	6,293	12.5	+10.7
合計	50,178	100.0	+20.8

(注) 上記の金額には消費税は含まれておりません。

③販売実績

(百万円未満切捨て)

セグメントの名称	当連結会計年度 自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日		前年同期比
	金額	比率 (%)	比率 (%)
I	51,956	34.7	+21.3
II	32,683	21.9	+26.5
III	50,653	33.9	+22.2
IV	14,212	9.5	+3.2
合計	149,506	100.0	+20.7

(注) 上記の金額には消費税は含まれておりません。